



(写真) Shutterstock “スペイン 2018年から制裁を回避してベネズエラ産原油を調達?”

2024年10月28日(月曜)

政治

- 「[大統領選から3カ月 野党勝利を主張](#)
～ゴンサレス候補 イタリア首相と面会～」
- 「[与党 大統領選の結果認めない者は出馬不可](#)」
- 「[パナマ議会 ゴンサレス候補の当選を認識](#)」
- 「[VP 党員の死亡は政治的な理由? 交通事故?](#)」
- 「[国連 ベネズエラ人 200万人に支援](#)」

経済

- 「[西 18年から制裁回避してベネ原油を輸入か](#)
～ドミニカ共和国で精製し、産地を変更～」
- 「[CocaCola-Femsa ベネ事業開始から21年目](#)」

2024年10月29日(火曜)

政治

- 「[ペトロ大統領 ベネ難民増は米国の責任](#)」
- 「[トランプ候補 Tren de Aragua に言及](#)」

経済

- 「[ベネズエラ製造業好調 前年比21%増](#)
～サブ国内生産工業相 輸入代替産業を促進～」
- 「[二輪ドゥカティ ベネズエラで販売再開](#)」
- 「[不動産業界不調 物件価格7%減](#)」
- 「[24年外国送金 ベネズエラ GDP の6～7%](#)」

社会

- 「[11月4～9日にかけて UCAB で韓国フェア](#)」

2024年10月28日(月曜)

政治

「大統領選から3カ月 野党勝利を主張
～ゴンサレス候補 イタリア首相と面会～」

ベネズエラの大統領選が行われたのは7月28日で、10月28日は大統領選から3カ月が経過したことになる。

「選挙管理委員会(CNE)」のウェブサイトは未だに閉鎖しており、大統領選の結果詳細も公表されておらず、選挙に対する国内外の疑義は解消していない。

10月28日 野党「統一プラットフォーム(PUD)」は、声明を発表。エドムンド・ゴンサレス候補が大統領選で当選したことを改めて訴えた。

「7月28日の結果は明確である」「全世界、ベネズエラ軍部までも選挙結果を知っている」「我々は、圧倒的な得票により当選したエドムンド・ゴンサレス氏の下で、ベネズエラの変革を求める全てのベネズエラ国民を代表し、選挙結果を尊重させるよう活動する」と投稿した。

野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏(以下MCM)も自身のソーシャルメディアにメッセージを投稿。

「大統領選での勝利から3カ月が経過した」
「国民の権利を行使するために自身の自由をささげる人々、勇敢な証人、ベネズエラの変革を求める国内外の全ての人々に敬意を示す」
「一緒に目的を達成しよう」「我々の勝利を勝ち取るまで戦いを続けよう」と呼びかけた。

また、エドムンド・ゴンサレス氏もソーシャルメディアにメッセージを投稿。

「7月28日、数百万人の人々が変革を求めて投票を行った」「国民の叫びから3か月後、我々は引き続き約束の履行を求めている」「迫害・拷問・作為的な拘束・児童の拘束。刑務所で人々が病気にかかっている、妊婦が刑務所に収容されている」「これらの証拠を政権は否定することはできない」「変革のための戦いを維持する」「変革を求めるベネズエラ国民に引き返す道はない」とコメントした。

また、同日ゴンサレス候補はイタリアのGiorgia Meloni首相と会談。ベネズエラで起きている人権侵害について意見交換を行った。

両者は、ベネズエラで起きている人権侵害に深刻な懸念を表明。Meloni首相は、ベネズエラ国民の人権を擁護するゴンサレス候補への支持を表明した。

なお、イタリアのリベラル思想を推進するシンクタンク「ブルーノ・レオニ研究所(Instituto Bruno Leoni)」は、MCM氏に対して「2024年自由賞」を授与。11月1日に授賞式が行われる。



(写真) イタリア Meloni 首相 X

「与党 大統領選の結果認めない者は出馬不可」

ディオスダード・カベジョ内務司法相(与党「ベネズエラ社会主義統一党(PSUV)」副党首)は、2025年の地方選について言及。

「チケットを買わずにバスに乗ることは出来ない」
「7月28日の選挙の結果を認めないにも関わらず、選挙に出馬したがつている者がいるようだ」「しかし、選挙の結果を尊重できない者が選挙に出馬することはない」との見解を示した。

なお、「7月28日の選挙の結果を認めないにも関わらず、選挙に出馬したがつている者」にMCM氏や統一プラットフォームが含まれていることはもちろんだが、他にも大統領選に出馬したアントニオ・エカリ氏率いる「鉛筆同盟」やエンリケ・マルケス氏率いる「Centrados」も含まれているようだ。

「パナマ議会 ゴンサレス候補の当選を認識」

10月28日 パナマ議会はベネズエラの大統領選に関して、エドモンド・ゴンサレス候補が当選したとの決議を承認。併せて、国際社会に対して、ゴンサレス候補の当選を認識するよう要請。

また、マドゥロ大統領の当選を発表したCNEを批判する決議も承認した。

パナマは、マドゥロ政権と強く対立している国の1つで、2025年1月にはゴンサレス候補の当選を正式に認める国になると思われる。

ただし、それはマドゥロ政権との国交断絶を意味し、ベネズエラ-パナマ便の長期間停止を意味することにもなるだろう。

「VP 党員の死亡は政治的な理由? 交通事故?」

数日前から1人の野党党員の死亡について盛んに報じられている。

問題となっているのは、野党「大衆意思党(VP)」のアプレ州 El Nula 地区に所属する党員のエドイン・サントス氏。

エドイン・サントス氏は10月23日から消息が途絶えており、25日に野党グループは「SEBIN(公安部隊)がサントス氏を拘束した」と主張。人権団体に捜査を要請した。

しかし、10月28日「犯罪科学捜査班(Cicpc)」は、サントス氏が交通事故で死亡したと発表。野党グループの批判について「メディアを乱用したネガティブキャンペーン」と批判した。

これに対して、MCM氏は「マドゥロ政権がサントス氏を殺害した」と反論している。

一方、「Telesur(マドゥロ政権支持的な国際メディア)」の Madelein Garcia 記者は事故現場の写真を公開。



(写真) @ComandoConVzla

タチラ州 Fernández Feo 市の道路の脇に、サントス氏が乗っていたとされるバイクと、バイクのタイヤに木が刺さった写真を公開し、コントロールを失い事故を起こしたと報じた。なお、この道はサントス氏が日頃、通っている道だったという。

別の写真では、実際にサントス氏とされる遺体の写真も掲載されており、事故があったように見えるが、両者の主張が食い違っており、真相はよく分かっていない。



（写真） Madelein Garcia 記者 X

「国連 ベネズエラ人 200万人に支援」

「国際連合人道問題調整事務所（OCHA）」は、2024年1～9月の支援実績について報告。少なくとも200万人のベネズエラ人を支援したと発表した。

OCHA はベネズエラ国内で活動する人道団体に支援を行っており、国内83の人道団体、29の国際人道団体の支援プロジェクトを金銭的に支援した。

また、支援の対象地域は全国335市のうち299市に及んだという。

支援受益者の性別について、59%は女性と説明。うち妊婦・授乳期の女性は7.7万人だったという。

他、9.4万人の先住民、15.4万人の高齢者、110万人の児童・未成年を支援したという。

支援分野としても最も金額が多かったのは「医療」。次いで「食料」「栄養」「保護」「水」「衛生」「教育」の順だったという。

経 済

「西 18年から制裁回避してベネ原油を輸入か
～ドミニカ共和国で精製し、産地を変更～」

スペイン系メディア「The Objective」は、2018年から米国や欧州の制裁を掻い潜り、ベネズエラ産原油がスペインに輸入されていた可能性があるという。

また、この取引にはサンチェス政権が関与している可能性も指摘されている。

報道によると、この取引の主犯格は José Luis Ábalos 氏、Víctor de Aldama 氏、Koldo García 氏の3人。

José Luis Ábalos 氏は、元交通相であり、サンチェス首相の右腕と言われた人物。

Víctor de Aldama 氏は、スペイン人企業家で Ábalos 氏の顧問を務めた人物。また、Aldama 氏の弟の Rubén de Aldama 氏は Ábalos 氏のボディガードだったという。

Koldo García 氏は、ほとんど名前の知られていない人物だが、政府の重要役職を歴任してきた人物だという。

「The Objective」が入手した情報によると、ベネズエラ産原油はドミニカ共和国を経由してスペインに輸入されていたという。

ドミニカ共和国でベネズエラ産原油Mereyが精製され、産地を変えて、スペインに輸入されていたという。

なお、Mereyは硫黄分を多く含む原油で、精製し、品質を向上させない限り、欧州地域で販売することはできないという。

当初の構想は、スペイン領カナリア諸島にあるテネリフェ島で精製を行い、スペインに輸入するというものだったようだ。しかし、想定通りに事を進めることが出来ず、ドミニカ共和国経由で輸入することになったという。

この原油を輸入するに当たり、ドミニカ共和国に会社を登記し、ベネズエラ産原油であることが分からないようにしたという。

「The Objective」は、本件についてスペイン司法当局の捜査が始まっていると報じた。

「Coca-Cola-Femsa ベネ事業開始から21年目」

飲料メーカー「Coca-Cola FEMSA Venezuela」は、ベネズエラで事業を開始して21年目になるという。

「Coca-Cola FEMSA Venezuela」は、ベネズエラ国内で最も規模の大きな会社の1つ。

現在ベネズエラ国内に3つの工場、16の物流センターがあり、14.6万の店舗に商品を供給、3000人超を雇用している。

社会貢献活動も行っており、具体的には女性の起業支援を実施。これまでに1300人超の女性起業家を支援したという。

他、リサイクル事業にも取り組んでおり、2024年は450トン超のペットボトルのリサイクルを行ったという。

2024年10月29日（火曜）

政治

「ペトロ大統領 ベネ難民増は米国の責任」

10月29日 コロンビアのペトロ大統領は、「生物多様性条約第16回締約国会議（COP16）」にて、ベネズエラ難民問題について言及。

「ベネズエラ難民を生み出している原因は米国の妨害行為にある」との見解を示した。現在、米国は難民問題の対処に苦慮しているが、「自身が蒔いた種」と指摘した。

この指摘は、メディアではほとんど報じられていないが、事実であることは間違いのないだろう。

ベネズエラ難民問題について、マドゥロ政権の人権侵害を理由とする報道は多いが、実際はマドゥロ政権の迫害で国を追われる人よりも経済苦によりベネズエラを去るの方が圧倒的に多い。

多くのベネズエラ移民を生み出している原因の経済苦の理由について、マドゥロ政権に責任の一端があることは間違いのないが、ベネズエラ経済の回復を妨げている最大の要因が米国の経済制裁であることは各種経済指標からみても明らかである。

ただし、この点について報じることは、米国と野党にとって不利になり、マドゥロ政権の長期化につながるため、政治的な理由からメディアでこの点について指摘する報道はほとんど見かけない。

「トランプ候補 Tren de Aragua に言及」

10月27日 ダニエル・トランプ候補は、ニューヨークで行われた政治集会にて、ベネズエラ発祥の犯罪組織「Tren de Aragua」について「最も悪名高く、凶暴な移民組織」と指摘。

大統領に就任した暁には「Tren de Aragua」を米国から追放すると約束した。

また、「Tren de Aragua」が米国で勢力を拡大した原因はバイデン政権とハリス副大統領（民主党の大統領選候補）にあると指摘。民主党の移民対策を批判した。

テキサス州知事は「Tren de Aragua」について「詐欺・殺人・麻薬密売に関与する犯罪組織」としてテロ組織指定をしている。

経 済**「ベネズエラ製造業好調 前年比21%増
～サブ国内生産工業相 輸入代替産業を促進～」**

「ベネズエラ工業生産者組合（Conindustria）」の Luigi Pisella 代表は、インタビュー番組に出演。

2024年のベネズエラ製造業について、前年比21%増になるとの見通しを示した。

この数字は、同団体が四半期毎に加盟企業を対象に行っているアンケート調査（2024年第2四半期調査）の結果だという。

また、アレックス・サブ国内生産工業相は、ベネズエラ製造業について、現在ベネズエラで輸入している財・サービスの多くは国内で生産可能と指摘。輸入代替産業を促進する姿勢を示した。

サブ国内生産工業相は、「ベネズエラは年間80億ドルの財を輸入している」と言及。

「我が国の製造業は、輸入で補っている国内需要を充足することができる」「輸入を減らすことで外貨の漏出を減らすことが可能になり、ベネズエラ国内経済が発展する」との見解を示した。

「二輪ドゥカティ ベネズエラで販売再開」

イタリアの二輪メーカー「Ducati（ドゥカティ）」がベネズエラ国内で二輪販売を再開するという。

ドゥカティは、先週末にカラカスで開催された輸送機器の展示会「Autofesta」に出展。ドゥカティの出展は12年ぶりになるという。

出展していたドゥカティ関係者の説明によると、既にドゥカティは20台のバイクをベネズエラ国内で販売済みで、新たな販売予定もあるという。

ドゥカティの Víctor Corona 氏は、「我々はベネズエラに高排気量の二輪車を含むバイク需要がある状況について、関心を持って観察していた」とコメントした。

なお、ドゥカティのバイクの販売価格は2.6万～2.8万ドルほどになるという。



「不動産業界不調 物件価格7%減」

「ベネズエラ不動産商工会」のPablo González代表は、インタビュー番組に出演。2024年の不動産業界について全体的に不調が続いていると指摘。

「不動産取引価格は全体的に5～7%ほど下落している」と指摘した。

また、取引する物件の規模も10～15%ほど小さくなっており、その理由について融資不足を挙げた。

他、現在の不動産の傾向について「ベネズエラの地方では公共サービスの劣化が激しく、カラカスなど都心部に移住する人が増えている」と指摘した。

「24年外国送金 ベネズエラGDPの6～7%」

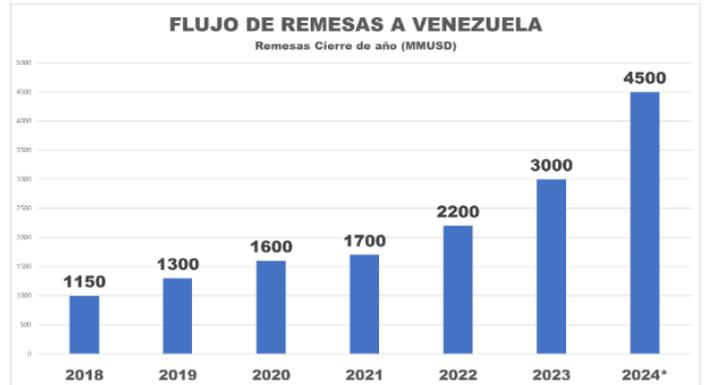
経済系メディア「Bancaynegocios」は、タチラ州経済研究所のAldo Contreras元学長の試算を引用。

Contreras氏によると、ベネズエラの外国からの送金受取額は年々増加しており、2018年には11.5億ドルだったが、2023年には30億ドルまで増えているという。

また、2024年の外国からの送金受取額について、前年比33%増の45億ドルになるとの見通しを示した。

他 Contreras氏は、2024年のGDPについて750億ドルと試算しており、45億ドルの送金はGDP全体の6～7%程度に相当するとしている。

また、経済学者のManuel Sutherland氏は、外国送金の仕方について、「デジタル通貨USDTを介して、並行レートで両替している人が一定数いる」と指摘している。



* 2024 cifra proyectada / Fuentes: estimaciones privadas

(写真) Bancaynegocios

“外国からの送金受取額推移 (Aldo Contreras 試算)”

社 会

「11月4～9日にかけて UCAB で韓国フェア」

11月4日～9日は「[韓国文化ウィーク](#)」で、この期間にカラカス Montalban の「アンドレスベジョ・カトリック大学 (UCAB)」で韓国フェアが開催される。一般人も無料で入場可能だという。

韓国料理・K-Pop・韓国文化イベントなど様々な催し物が予定されている (詳細はリンク参照)。関心のある方は参加されてみてはいかがだろうか？



(写真) UCAB

以上